

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL: 082-248-1400 FAX: 082-242-8628
ホームページ: <https://www.hiwave.or.jp>
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

公益財団法人ひろしま国際センター 会長 森信秀樹氏 「世界の平和と繁栄のために貢献する 広島づくりに寄与することをめざして」…… 1	台北「台湾の物価動向」…………… 6 ホーチミン「ベトナムの内需」…………… 7 ニューヨーク「Make UP NY 見本市 —NY化粧品業界の見本市の —押しが分かりました!—」… 7 ハノイ「ベトナム インターネット現状と 携帯電話」…………… 8 ジャカルタ「インドネシア経済の変調と 政策・規制動向」…………… 9 チェンナイ「インド版SOX 『IFC:Internal Financial Controls』 の導入について」…………… 10 ハッピーからのお知らせ…………… 11 国際賛助会員広告 広島アセアン協会 様…………… 12
海外レポート 上海「第11回『広島・上海ネットワーク 協議会』を開催しました」…………… 2 バンコク「爆弾騒動」…………… 2 大連「電子商務」…………… 3 重慶「重慶の近況概要」…………… 4 シンガポール「シンガポール総選挙、 与党圧勝も山積する課題」…… 5	

国際理解の増進と諸外国国民との友好親善の促進を通じて、世界の平和と繁栄のために貢献する広島づくりに寄与することをめざして



公益財団法人ひろしま国際センター 会長 森信秀樹氏

当センターは、県内の民間企業と行政が共同で設立した公益財団法人で、諸外国国民との積極的な交流を推進し、国際理解の増進と友好親善の促進を図ることにより、世界の平和と繁栄のために貢献する広島づくりに寄与することを目的としています。

また、当センターの施設・組織は、広島市中区中町(クリスタルビル)にある交流部と、東広島市鏡山にある研修部の2部制となっております。

交流部は、国際交流に関する各種情報の提供をはじめ、外国人相談窓口の運営、通訳・翻訳ボランティアの登録・紹介、留学生生活支援センターの運営、日本語ボランティアの研修、各種シンポジウムの開催など、幅広い取組を行っています。

一方、研修部は、約 12,000 m²にも及ぶ国際

人材育成拠点施設(研修棟、宿泊棟、体育館、食堂など)を活用して、海外の自治体や大学等から研修生を受け入れ、近隣自治体や中四国の大学、地域住民等と連携しながら、国際協力事業を推進しています。

グローバル化が急速に進展する中で、地域レベルの国際交流・協力の重要性が、これまでに大きく感じていると感じており、当センターにおいても、ニーズに応じた取組を着実に推進していく必要があると考えております。

微力ではございますが、センター運営に前向きに取り組んで参りたいと考えておりますので、御理解と御協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

第11回『広島・上海ネットワーク協議会』を開催しました

広島上海事務所長 西尾 麻里

夏の暑さも和らいできた8月28日、当上海事務所が主催する『広島・上海ネットワーク協議会』を上海市内の会場で開催しました。これは、中国に進出した広島県企業に有益なビジネス情報収集や意見交換、企業同士の懇親を目的として、年1回の頻度で開催しているものですが、今回は日本からの参加者にも恵まれ、とても有意義な交流を持つことができました。



11回目となる今回は、セミナーと懇親会の2部構成で進行いたしました。第1部のセミナーでは、『中国ビジネス・トラブル事例とその対策』と題して、上海事務所の統括アドバイザーである遠藤誠氏にお話をいただきました。海外に進出しビジネスを展開する日本企業にとって、想定外のような要因で発生するトラブルとは常に隣り合わせです。特に中国においては、日本企業進出の歴史も長く、トラブルへの対策についても情報過多であるがゆえに、実際に直面した時どう対応すればよいのか途方に暮れてしまう現場責任者も多くなっています。そんな中で、遠藤講師が取り扱った様々な案件をベースに体系化して話された講演内容は、大変興味深いものでした。「知的財産権の侵害におけるトラブル」、「台

湾企業との事業トラブル」、「日系企業の中国現地化に関するトラブル」という3つのトラブル事例が中心だったのですが、これらは中国ビジネスにおいてよく耳にするのではないかと思います。90分ほどの時間、参加者は真剣そのものに耳を傾けていました。

セミナー終了後は、和気あいあいとした雰囲気の中で懇親の場が設けられました。通常はセミナー後に設ける質疑応答の時間を懇親会に盛り込むことで、講師を囲んで食事をしながら中国ビジネスをうまく進めるためのコツについての話などで多いに盛り上がりました。他にも、日本からの参加者が現地で働く“先輩”に生活面や現地スタッフとの関係について意見交換するなど、様々な話に花を咲かせていました。

広島・上海ネットワーク協議会は不定期開催で、その時期に応じた新鮮なテーマを掲げてこのような交流の場を設けております。今回のように、中国出張のスケジュールを調整して日本から参加いただくことも大歓迎です。中国へ事業展開している県企業からの情報収集の場として、ぜひともご利用ください。

爆弾騒動

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

一日の勤務を終え帰宅し、風呂に入り、パジャマに着替え一服していた時に、ドカンという大きな音が聞こえました。

近所のホテルに雷が落ちたなと思いましたが、通常雷は、遠くで鳴りだし、その後雨が降り、そして音が大きくなるものですが、急に一発のみの轟音、かつ外を見ると雨も降っていません。不思議に思っていると、我が家の前を数多くの救急車、消防車、パトカー等がけたたましいサイレンの音を響かせながら通り過ぎて行きました。

ベランダに出てみると(27階)、数百メートル先のラチャプラソン交差点(東京で言えば銀座四丁目)で救急車のランプがピカピカと回っており、その近くより炎が上がっていました。

物見高い妻は、早速見てくると、部屋を飛び出して行きましたが、筆者はパジャマを着替える気が無く、テレビを見る事にしました。NHKからタイの放送局に切り替えると、爆弾がさく裂し、多くの死傷者が出たと、くり返し現場の映像を流していました。

この場所は、エラワン廟と言われるところで、最も御利益のある仏様が祭っており、終日、多くの人々で賑わっている所でした。観光客も多く、死者は20人を超え、負傷者は100人を超える大惨事である事が判明しました。特に、中国、フィリピンの観光客が多く巻き込まれ、残念ながら、邦人も一名重傷との発表に接しました。

早速に犯人の追及が開始され、防犯用固定カメラに映っている映像から、容疑者が一名浮上しました。外人の様な容姿の若者で、この人物をその後乗せたバイクタクシーの運転手は、タイ語でもない、英語でもない言葉を喋っていたと供述している事が判明し、賞金も懸け、犯人探しが始まりました。一方、誰の仕業かという事が議論され、新憲法に反対する赤シャツ派とか、過日、中国に送還したウイグル族の関連とか、南部で独立運動を展開しているイスラム派等が俎上に上がりましたが、何れよりも犯行声明は無く、今赤シャツ派は掛かる仕儀を行っても何も得るものが無く、国際テロの関与も考え難く、焦点が絞りにくい展開となりました。また、後ろにある、エラワン・ハイヤットホテルのオーナーは赤シャツ派と目されていることから、赤シャツ派では無いと思いました。

国家も赤シャツ派も各々懸賞金を懸け、防犯カメラに映っていた容疑者の逮捕にやっきとなりました。一方、過日の暴動の折もそうでしたが、外国のマスコミや大使館等の扱いが慎重で、多くの観光客やビジネスの人々の渡航がキャンセルされはじめ、ホテル、飲食店、観光事業関連に大きなダメージが出はじめました。

血に染まったラチャプラソン交差点でしたが、

翌日の昼には完璧な清掃が完了し、警察官の姿も少なく通常通りの表情を見せる驚きでした。隣のRBSCと呼ばれる競馬場の中にあるゴルフ場では、タイの富裕層の人々がゴルフを楽しんでいる姿が見掛けられました。このような時こそ、飛行機も混み合わず、ホテルも快適、交通渋滞も無く、ゴルフ場も空いており、絶好の観光のタイミングと現地にいる者は思うのですが、特に、中国や日本の皆様は用心深いと感じています。

不審者の携帯電話を傍受していた警察が、その内容から容疑者と特定してアパートを強襲、似顔絵に似た男性を逮捕しました。5部屋を借りており、爆発に使ったと思われる証拠品や100冊にも及ぶトルコの偽造パスポートが見つかりました。警察はさらに男女2名の容疑者として、その写真を公開しました。その男性一名をカンボジアの国境付近で、警備に当たっていた軍が発見、拘束しました。

目下の進展では、ウイグル族の難民を中国に引き渡した報復との見方が広まっています。容疑者は約10名と報道され、内2名は検挙、残りは国境近辺に潜伏中との見方ですが、内数名は既に出国したとの情報もあり、国境の出入国管理事務所の担当警官に対し風当たりがきつくなっています。

現暫定政権としては、威信にかけて犯人逮捕に当たるものと思っていますし、早期に事件が糾明、容疑者が逮捕され、安堵感が戻り、また観光客の皆様が戻って来て下さる事を念じています。

電子商務

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

10年前の2005年、開設からわずか2年のTaobao.com(淘宝网;中国最大のネット通販サイト)が年間売上80億人民元を達成し、ウォルマートの年間売上を超えました。しかし、当時は新しい物事に興味を持つ若者がメインユーザーで、大部分の消費者は相変わらず商店で買い物していました。「電子商務」といえば、普通の民衆にとっては、政府や大きい会社しか関係ない、遠い難しい概念に過ぎませんでした。

今となっては、ノーブランドの安い衣類から食べ物、電気製品、家具、ブランド品まで、殆どネット通販で買えないものはなく、商店へ行って買わなくなった影響で、店が経営不振で徐々に数を減らし、ますますインターネットでなければ何も買えないという状態になってしまっています。さらにはスマートフォンの急速な普及・発展によって「移動電子商務」が始まってより便利になり、他の分野にまで影響を及ぼすように

なりました。例えばレストランが PR したいと思えば、以前なら新聞やテレビで宣伝していましたが、今はみんなスマートフォンやタブレットでニュースやドラマを見るようになり、新聞・テレビを全く見ない方が多くなったため、スマートフォンでレストランを紹介し、予約はもちろん、料金の支払いまでできるシステムも開発されました。こういう業者と契約すれば、レストランはその評価を高めるよう、経営に専念すればいいわけです。また、タクシーもスマートフォンで呼んで、スマートフォンで運賃を払うことができるようになりましたが、今では自家用車をネットワークに登録することで、同じ方向へ行く方をついでに同乗させてお小遣いを稼ぐことができるシステム(中国では「順風車」という)も瞬間的に広がり、なかなかタクシーが拾えない時間帯や場所でも、事前にスマートフォンで操作すれば、簡単に出発できるようになりました。もちろんこれはタクシーとは違い、本来経営資格がないものですので、安全問題や事故の場合の賠償問題、銀行カードの盗難リスクなどなど問題がまだまだたくさんありますが、タクシーの予約が一般的になったことで以前よりも拾えなくなり、やむを得ず「順風車」のユーザーになってしまう方も少なくありません。中国人の生活習慣が、ここ数年で電子商務によって変えられ

たともいえ、業者としては、どうやって電子商務に乗かってビジネスを維持・拡大すればいいかを考えなければならぬ時代になりました。

対外貿易が不振の今、大連は「電子商務」に対する支持を高め、会社設立や家賃などの優遇政策が多く出されています。これまでのような、海外業者から注文を受けて商品を輸出すれば終わり、外国での販売は全て海外の業者がやるという方式から、ネット通販サイトを通じて、直接海外の消費者へ商品が届くという方式に変わっていくのが想像できます。そこで発生する「中国からの発送だと商品の到着まで時間がかかる」といった問題の解消のため、海外に倉庫を設置する業務も盛んになっており、その倉庫と契約して、売れる商品をあらかじめ輸出してその倉庫に置いておけば、注文を受けたあとの荷造り、発送などは全て現地の倉庫業者が担当して、消費者にとっては、海外から購入する際の「時間がかかる」などの不便がなくなります。海外から中国への販売も同様に、各地に設置されている「免税倉庫」にあらかじめ入れておき、注文を受けると中国国内にある免税倉庫から発送するというシステムも始まりました。これからは世界中の商品が「インターネット+物流」の仕組みで流通できるのではないのでしょうか。

重慶の近況概要

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

9月初め、「重慶市 KLISCB MERIT 巴蜀外国籍人員子女学校」(KL Internatioal School of Chongqing)の創立式が開催されました。重慶市に滞在する外国籍の子供だけに教育を提供する国際学校が、新たに1校増設されたこととなります。

「重慶市 KLISCB MERIT 巴蜀外国籍人員子女学校」は、本部が米国ボストンにある「KLISCB MERIT 国際教育グループ」が運営しており、アメリカ式教育を取り入れ、1クラスの人数は12人編成としております。また、半数以上の先生が米国人で、長年の教育経験を持っています。

就学前教育と中小学校教育を主として、学校運営規模は全体で300人、中国国籍以外の子女を募集します。現在までに入学申請中の学生は61人(国籍は主に韓国、カナダ、米国)、すでに入校している学生も10人(主にデンマーク、香港、台湾国籍の子女)います。重慶には外資企業が多く、自動車製造企業フォード等進出外国企業の要求に応えるため、外国籍子女のみを対象とする学校として設立されました。

重慶には既に日本企業の子供達が通学しているインターナショナルスクールが1校あり、そちらには300名程の子供が在籍していますが、純粋な日本人は5名のみ、後は中国人、韓国、台

湾、欧米系の順になっています。日系企業が海外進出を検討する上での課題のひとつに、子供の教育の場がないことがよくあげられます。

また交通インフラ面では、重慶空港東区拡張工事T3Aターミナル主体構造工事がほぼ完成、同時に第三滑走路総体工事も80%完成、来年上半年に使用開始予定です。これによって、重慶空港が中西部地区初めての「3基のターミナルと3つの滑走路を同時に運行する空港」となります。

重慶空港東区では、地下4階構造の乗り換えセンターが計画されています。最も下の地下4階は渝万都市間鉄道とつなげ、地下3階は軌道交通10番線とつながり、地下2階と地下1階は長距離バス、市内バスの発着場や、駐車場など

※「重慶市 KLISCB MERIT 巴蜀外国籍子女学校」概要

クラス設置：初級小学（1～2年生）、高級小学（3～5年生）、中学（6～8年生）

学校住所：重慶巴蜀中学 龍湖校区

重慶市渝北区新南路6号龍湖花園南苑（敷地面積：9,689.5 平方メートル）

学 費：

	每学期支払	全年一括支払
初級小学	85,000 元	150,000 元
初級中学	90,000 元	170,000 元
中 学	100,000 元	185,000 元

（1元＝約20円）

シンガポール総選挙、与党圧勝も山積する課題

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

与党、得票率アップ

「リー元首相の吊い合戦」、「独立 50 周年選挙」とも言われ、与党に有利と言われていたシンガポールの総選挙。9月11日の投票の結果は、2011年の選挙と同様、89議席中、与党の人民行動党（PAP）が83議席、第一野党の労働党（WP）が6議席でした。議席数だけ見ると、前回選挙と同じですが、焦点となっていたのは得票率。前は PAP の得票率は 60.1%と過去最低だったのですが、それが今回は 69.9%と 10ポイント近く伸ばしました。得票率と議席獲

ができるようです。

重慶市は、西部大開発の窓口であり、中国においては「現代製造業基地」などの名称で、西部地区では最も投資潜在力を持つ直轄大都市としてその重要性を認められています。北京や上海等の長年発展してきた国際大都市と比べると、交通、インフラ、教育面での生活関連施設はまだ比較的軟弱です。近年では、重慶市政府は経済発展を加速させていくことと併せて、重慶進出企業の従業員に、より良い快適な生活を送れるよう、各種施設の建設も心掛けています。交通インフラが整備され、外国籍子女向けの教育機関も整えられることによって、外資企業が進出しやすい直轄市を目指しています。

得数の割合に差があるのは、シンガポールの選挙区は1つの議席を争う13の「1人区」と、各政党が4～6人の候補者を1つのグループとして争う16の「集団区」があり、集団区で過半数を取得した党が、その選挙区の議席を全て取得するからです。

最大の注目選挙区だったのはアルジュニード集団区。2011年の選挙で、初めて野党が獲得した集団区です。票の集計のやり直しがあったため、他の選挙区が全て開票した後も結果が出ず、国中が注目する中、発表されたのは夜中過ぎ

の3時。野党が死守したものの、得票率は50.95%という薄氷でした。元々、野党が強かったハウガン1人選挙区では議席を維持しましたが、野党得票率は前回の62.1%から57.69%に減少しました。

全ての選挙区で投票

もう1つの今回の特徴は、「全ての選挙区で投票が行われた」という点です。シンガポールでは長らくPAPの独壇場が続き、対立候補が誰も出ない選挙区も多かったのです。2011年の選挙では対立候補も増えましたが、故リー・クアンユー元首相の選挙区は対立候補なし。2006年は7選挙区、2001年は10選挙区で対立候補が出馬しませんでした。日本から見ると奇異に見えるかもしれませんが、全ての選挙区で対立候補が出たことだけでも、随分変わったのです。

7割近くの得票率、課題は山積

今回、与党は7割の得票率を得て、前回からかなり挽回したのは、シンガポール人の雇用維持、高齢化対策などのここ数年の政策が効を奏

したからといえるでしょう。しかし、景気の鈍化、急激な高齢化など課題はまだ山積しています。特にシンガポール人の雇用維持のため、外国人への労働ビザ発給を厳しくしたことで、人材難を訴える企業は少なくありません。「与党圧勝ならビザが少し緩和されるかも」という期待も



野党の選挙集会

あったようですが、政府はそれを否定。様々な立場の人みんなを満足させることは至難の業です。今後の動向が注目されます。

台湾の物価動向

台湾の最近の物価動向についてご報告します。一般的に物価と言えば、消費者物価と卸売物価の2種類が多く取り上げられます。消費者物価とは一般消費者が市場で物品を購入する価格レベルを指標(指数)で表すもので、卸売物価とは物品の販売業者が生産者から購入する価格レベルを同じく指標で表したものです。

台湾における最近の物価状況は、消費者物価も卸売物価も昨年末以来前年指数を割り込んでいます。最大の原因は昨年4月のOPEC総会で決まった原油価格の引き下げにあります。1バレルが100USドルの時代がこの会議を境に40USドルにまで下がったことが影響しています。その結果、当然のように天然ガスやガス価格が下がり、一般生産工場でも燃料費代の値下がり原料や材料の値下がり傾向が続いています。

一般消費者物価指数は次の様になっています。

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年7月
1.42	1.93	0.79	1.29	-0.66

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

2014年後半までは1~2%の上昇でしたが、同年末から本年にかけて前年比マイナスが続いています。物価が下がることは一般消費者には有り難い事ですが、これが長く続くと小売業者にとって売上高の減少につながりかねず、必ずしも良い結果であるとは言えません。

物価の低下は卸売物価についてはもっと際立っています。同じ期間の指数を見ます。

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年7月
4.32	-1.16	-2.43	-0.57	-9.98

ヨーロッパや中国の経済減速もあり、いわゆる生産業者から販売業者への卸売価格が2012年からマイナスとなっており、更に昨年のOPEC会議後の石油・天然ガスの低下が本年急落の要因となっています。その結果2015年には10%近い低下になりました。これは生産業者の販売価格に直接影響しますから、企業業績にも影響があり、企業では販売数量の拡大努力につながります。

しかしその反面、商業営業額指数を見ると、次のようになっています。

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年7月
(小売) 6.3	2.4	2.0	3.9	-1.9
(卸売) 2.9	-1.6	0.7	2.2	-5.7

小売段階では物価指数の落ち込み(-0.66%)

よりも数量的には大きい落ち込み(-1.9%)を示しています。生産卸売業者からの営業額では2015年度-5.7%となっており、価格ベースでの落ち込み(-9.98%)が大きいものでしたが、営業額的には約半分の落ち込み(-5.7%)でとどめ、販売数量拡大でカバーした姿が見えます。

ベトナムの内需

内需を狙うといっても、ベトナムに来たことがない人からは、「ハノイに行ったらいいのか、それともホーチミンへ行くべきか」と聞かれることがあります。北部ハノイの行政都市、南部ホーチミンの商業都市と言われるくらい、同じベトナム国内でも北部と南部では雰囲気や習慣が違うのです。

ホーチミンの人口は約800万人、1人あたりGDPも約5,100USドルといわれ、ベトナム最大の商業都市です。日系小売は2009年にファミリーマート、2014年にはイオンモールが進出、2013年にはスターバックス、2014年にはマクドナルドという世界チェーンの出店も始まりました。そして、来年夏には高島屋のオープンも控えております。新しいものが大好きな市民性を感じます。今後もますます外資の参入が続くと予想できます。

一方で、古くから中国の影響を受け、政治の中心でもある人口700万人のハノイは、市民も政府も新しいものには慎重で、ホーチミンのように外資の進出が進んでいません。

これらの特徴を理解した上で、進出を検討する必要があります。

これから数回にわけ、業種別にみてみます。今

ホーチミン ビジネスサポーター 石川 幸

回は「飲食」です。

ホーチミンは日本食ブームと言っていいほど、ローカル経営も含め街中に日本食店が見られます。中でも1番人気は寿司だと、誰もがわかるくらい「SUSHI」の文字が見えます。最近のブームといえばラーメンでしょうか。在住日本人には嬉しい響きですが、日本各国のラーメン店がひしめきあい、激戦地になりそうです。英語で会話をするベトナム人が店内にちらほらみられます。



忘れてはならないのが、うどん店「丸亀製麺」です。こちらはイオン1号店内に1号店をオープンし、路面店の2号店

はいつもベトナム人が外まで並ぶくらい大盛況です。このように日本食はベトナム人が好感を持ち、親しみやすい「日本」であることは間違いないようです。

Make UP NY 見本市—NY化粧品業界の見本市の一押しが見つかりました！—

ニューヨーク ビジネスサポーター 今泉 江利子

化粧品業界見本市のメッカのひとつであるNYでは毎月といえるほどたくさん見本市が開かれています。先日参加したMake UP NYはその中でもぴかーでした。理由は、1.マンハッタンのど真ん中でほとんどの化粧品会社のオフ

イスから徒歩で来れるロケーションで開催、2.訪問者の入場料は2日前までにインターネットで登録すれば無料。3.ブースにお金をかけずに製品をじっくり見せる構成。4.業界関係者以外入場なしの完全B2Bビジネス主導。開催場所の

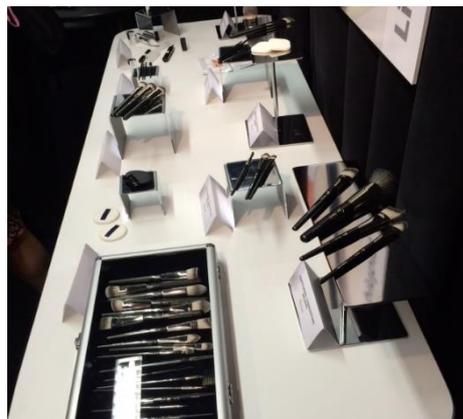
外観はジャビッツセンターのように華やかでも大きくもないですが、ペンステーション、マディソンスクエアガーデンの目の前という好立地のビルの2階分のスペースを、各出展者がオフィス机4つ分ほどのブースで埋め尽くした親密感あふれる見本市。お互いがすれ違うのに肩をず



らして歩くほど狭く、また盛況で各ブースは訪問者であふれ、担当者も見本市でありながら予定表にアポイントがぎっしり。ロリアル、エスターローダー、レブロンなど有名化粧品会社のVPや各ブランド担当者も軒並み通ってい

たようです。

日本からの出展は Taiki(スポンジ、化粧筆など)、Takemoto Packaging(化粧品パッケージ)



で、Taikiは狭いスペースながら巨大習字のパフォーマンスを見せるなど訪問者の目を引い

ていました。もしメーキャップ化粧品関連(基礎化粧品以外)の見本市をお探でしたら、Make UP NY(ほかにブラジルサンパウロ、韓国ソウル、パリ、ロサンゼルスでも開催)をお勧めします！

ベトナム インターネット現状と携帯電話

ベトナムでは、インターネットが1997年から普及し始め、過去18年間で飛躍的に発展しました。現在、人々の生活にはインターネットと携帯電話は欠かせないものになっています。

民間団体 We Are Social の調査結果によれば、パソコン及び携帯電話を用いてインターネットにアクセスする人口はベトナム総人口の約半分の4,100万人となっています。さらにfacebookなどのグローバル的ネットワークに登録したアカウント数は3,000万にも上ります。インターネットを利用する人口層の平均年齢は29歳で総人口平均年齢の36歳より低い年齢となっています。インターネット利用者の約3分の1は学生です。パソコンによるインターネット利用時間は一日平均5時間、携帯電話によるインターネット利用時間は一日平均3時間です。

ベトナムのネット通信会社 Viettel 社は月7万ドン(約500円)で3Gのインターネットアクセスし放題パッケージを提供しています。ネ

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

ット通信会社は Viettel 社の他に VNPT 社、FPT 社があり、いずれも低価格の3Gパッケージを提供しています。ベトナムの携帯電話によるデータ伝送スピードは、平均1.1Mbpsとなっており、タイ2.8Mbps、マレーシア2.5Mbps、シンガポール9.1Mbps、韓国18.2Mbps、日本6.7Mbpsといった他国と比べると遅いですが、Viettel 社や VinaPhone 社(VNPT 社の携帯通信会社)は、現在、4Gの導入を試験的に行っており、来年にも本格的に4Gが始まる予定です。Viettel 社は、隣国ラオスでラオスの通信会社と UNITEL 社を合併で設立し、本年6月より先駆けて4Gサービスをラオスで開始しました。4Gの普及によりベトナムでのデータ通信スピードが改善される見込みです。

インターネットの普及により、ベトナムでは各種オンラインビジネスが急速に流行しています。現在盛んなのはオンラインゲーム、オンラインショッピング、オンライン英語レッスンなどです。ベトナムの主なオンライン販売会社とし

て有名なのは、Lazada 社、Sendo 社、Zalora 社、Hotdeal 社などがあげられます。携帯電話によるショッピング件数も急速に増加しており、オンラインショッピングの総件数に占める携帯電話による件数は、2013 年の 34.9%から 2014 年末は 45.2%まで増加しています。

一方で、インターネットの普及によりネット犯罪も増えつつあります。たとえば、ネットハッカーによる銀行カードの情報盗難等が発生しています。ベトナム政府も行政管理面で積極的にインターネットを活用し情報の公開を行い、ネットによる通関、ネットによる税金申告等に取り組んでいます。ベトナムの各自治体及び省庁は必ずウェブサイトを構築し、各種行政手続き

について情報を公開しています。



MWG社の携帯電話販売店

インターネットを利用した分野においては、ますます発展し新たなビジネスチャンスが期待されています。

インドネシア経済の変調と政策・規制動向

ジャカルタ ビジネスサポーター 割石 俊介

リーマンショック後に安定した経済が注目を浴びて以降、順調な経済成長を実現してきたインドネシアですが、今年に入って成長が鈍化しています。2015 年の GDP 成長率は第一、第二四半期ともに 5%を切り、雇用を維持するために必要と言われる 6%を下回る状況です。過去数年間にわたり経済成長のエンジンとなってきた四輪・二輪産業は前年度比マイナス 20~30%と大幅減に直面しています。

ルピア相場は 2008 年の通貨危機依頼の安値水準となっており、連日のようにじわじわと対ドルの値を下げています。2015 年初めと比べ 15%も下げており、2013 年と比較すると約 30%も減価しています。

そうした状況の中、インドネシア政府はさまざまな規制を打ち出し、マクロ経済動向の変化に対応しようとしています。

まず、通貨に関しては、2015 年よりヘッジ規制が導入され、9 月末より外貨債務のヘッジ状況を Bank Indonesia(中央銀行)に報告することが義務付けられることになりました。今後は 3 ヶ月以上の外貨建て債務は同一通貨の債権により 50%以上(2016 年より 70%以上)はカバーされている必要があり、未カバー部分の

20% (2016 年より 25%以上) を為替予約などによりヘッジすることが義務化されます。

また、本年 7 月より、国内決済のルピア使用が義務化されました。もともとインドネシアでは輸出指向型の日系企業は少なく、多くの場合原材料・部品を海外から輸入し、製造・加工後インドネシア国内の顧客に販売しています。部品・原材料を現地調達している場合も、おおむねの原材料・素材が輸入である場合が多いため、ルピア安はコスト増要因となります。製品の販売価格にコスト増加分を転嫁できればよいのですが、景気全体が減速している中での価格転嫁は簡単ではなく、多くの企業が減益となっています。

ルピア安によるコスト増に加え、決済のルピア化は会計及び税務上もインパクトをもたらします。インドネシアでは原則として、いわゆる機能通貨に合わせた通貨で会計・税務を行うこととなりますが、ドル建てで決算を行っていた企業がルピア建てに転換すると、ドル建ての負債がルピア安により為替差損を発生させます。為替差損は税務上も減益要因となりますが、前払い納税が多いインドネシアでは減益となると税務申告が還付ポジションとなり、税務調査の対象となります。今年度の税務当局の調査姿勢は

従来以上に厳しく、還付が認められないのみならず巨額の追徴課税が課されてしまうケースも頻発しています。

景気が悪化すると、国内産業や自国民の雇用を優先する政策が目立ってきます。インドネシア政府は「2015年労働移住大臣規則16号」により非常勤取締役及び非常勤監査役も就労許可取得が必要となる旨を明確化し、また、外国人（取締役・監査役を除く）1名に対しインドネシア人10名の雇用を義務付けることとしました。本社の取締役や担当部長などが取締役及び監査役に任命されている会社は日系企業でも多数ありますが、多くの場合、現地滞在日数は限定的で、就労許可も外国人居住証も持っておらず、個人所得税も納付していません。就労許可を取得す

るとなると、納税義務が発生する可能性が生じますが、そうすると日本・インドネシアの双方で税務上の居住者となってしまう可能性も出てきます。また、外国人1名に対しインドネシア人10名という比率は、製造業ではあまり問題になりませんが、サービス業や貿易業などにおいては必ずしも現実に即した比率とは限らず、基準を満たすことが難しいというケースも出てくるものと思われます。

洋の東西を問わず、自国産業・雇用を重視するのは当然のことではありますが、インドネシア政府は景気の減速が見られる苦しい時期だからこそ、外資導入を一層促進し、経済を活性化させることで雇用や税収の増加に繋げる、というサイクルを生み出して欲しいものです。

インド版 SOX 「IFC : Internal Financial Controls」の導入について

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

タミル・ナードゥ州の州都チェンナイでは2015年9月9日及び10日の2日間、外国企業の投資誘致を目的とした初のイベント Global Investors Meet (GIM) が開催されました。パートナー国としての日本もジャパンカントリーセミナーと題して、在インド進出日系企業の代表者が、インドにおけるこれまでの実績と今後の投資計画を発表するなど、各社のプレゼンテーションにおいて、今後のチェンナイを中心としたタミル・ナードゥ州への投資意欲を公表しました。また、当イベントにおいて98社がタミル・ナードゥ州政府とのMOU（投資に関する同意書）を締結し、なんと総額約2兆4,200億ルピー（約4兆4,500億円）もの同州への投資計画が提案されたと2015年9月11日付 Indian Express 誌が報じています。

さて、今回は2016年3月期の会計年度から適用されるインド版 SOX などと言われる IFC (Internal Financial Controls) のコンプライアンスについてご紹介をしたいと思います。すでにインド新会社法において、2015年3月期から会社側（取締役）が年度末の Director's Report において、取締役の責任として内部統制

が適切に整備・運用されていることを言及することが求められるようになってはいますが、2016年3月期からは、さらに法定監査人が監査報告書の中で内部統制についての有効性を評価し、意見を述べることを求められるようになります。つまり、インド法人が年度末に監査を受ける際、財務諸表の正確性や網羅性だけでなく、社内規定や手続、不正や誤謬の防止策等を含む社内の内部統制およびそのプロセスを評価されることとなります。従業員が数名しかいないような進出規模の小さいインド法人が、どこまで内部統制を整備すべきなのかは、費用対効果の面からも実務上いろいろと議論になるところですが、一定規模以上の中堅・大手企業はこの機会を社内の管理体制を強化するための良いきっかけと捉えて、積極的に対応しようとしている企業も出てきていると聞いています。いずれにしても、法令上のコンプライアンスを順守することはもちろんのことですが、不正等を未然に防ぐための実務的側面からの有効なコンプライアンスのあり方について各企業が個別に考えるきっかけにもなるのではないかと感じています。

ハッピーからのお知らせ

平成27年度 国際賛助会員の集いを開催しました！

毎年恒例の賛助会員の集いを下記日程で開催いたしました。当センターのジャカルタビジネスサポーター、上海事務所所長、また当日開催いたしましたセミナーの講師もお招きし、会員相互のビジネスネットワークを広げていただく場としても大変賑わいました。

◆ 広島会場

平成27年9月16日(水)
ANA クラウンプラザホテル広島
22階「キャッスルビュー」にて
参加人数：46名

◆ 福山会場

平成27年9月17日(木)
福山商工会議所
1階「喫茶シャノン」にて
参加人数：29名

当日の様子

《 広島会場 》



《 福山会場 》



多数のご参加、ありがとうございました！

第3回「中国ビジネスセミナー」のご案内 ～ 中国ビジネス戦略 パラダイム・シフト ～

公益財団法人ひろしま産業振興機構では、県内企業の皆様の「中国ビジネスで課題を抱えている」「中国進出に向けて中国ビジネスを学びたい」などの悩みやご要望にお応えするため、中国ビジネスセミナーを年4回開催します。今年度は、「中国ビジネス戦略 パラダイム・シフト」をテーマとし、県内企業の具体的な取組事例についてもご紹介させていただきます。

また、あわせて個別相談会をご用意しておりますので、皆様の解決したい課題、相談したい悩みなど、お気軽にご相談いただければ幸いです。

**参加
無料**

【講演会】

平成27年10月29日(木) 13:30～16:00

①「オタフクソースの中国戦略」

講師：オタフクソース(株) 代表取締役社長 佐々木 直義 氏

②「中国市場販路開拓における転換期の戦略」

講師：(株)チャイナワーク 代表取締役社長 孫 光 氏

【個別相談会】

平成27年10月29日(木) 16:00～17:00

(株)チャイナワーク 代表取締役社長 孫 光 氏が、
中国ビジネスに関する相談にお応えします。

【会場】

広島県情報プラザ2階 第1研修室
(広島市中区千田町3丁目7-47)

セミナーの詳細やお申込み、
今後の日程及び内容につき
ましては、同封の案内チラシ
をご確認ください！



15名様
限定募集!!

申込先着順 定員になり次第、締め切りさせていただきます。

ラオス&カンボジア視察ツアー

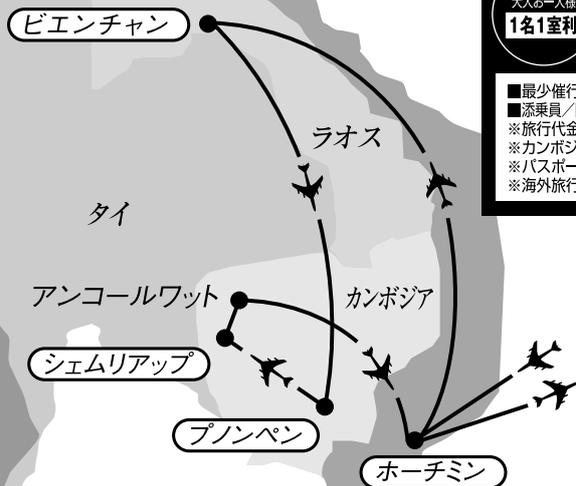
8日間

参加者募集

ツアー期間 2016年 1月31日(日)~2月7日(日)

旅行代金 大人お一人様 1名1室利用 **295,000円** ビジネスクラス追加代金 お一人様 180,000円

■最少催行人員/10名 ■食事/朝6回・昼6回・夕7回(機内食は除く)
 ■添乗員/同行します。■利用航空会社/ベトナム航空、カンボジアアセアン航空
 ※旅行代金の他に、燃油サーチャージ19,300円、空港税7,190円が別途必要となります。(2015年8月1日現在)
 ※カンボジア業務ビザ取得料/9,720円(大使館申請料、書類作成料、取得代行料含む)
 ※パスポートは、2016年8月4日以降の有効期間、かつ余白ページが2ページ以上必要です。
 ※海外旅行傷害保険のご加入をお勧めします。



ラオス

ラオスは49の民族からなり、その文化や文化財は多様です。インドシナ半島には数千年前から人類が住み着き、北東部には先史時代の遺跡もあります。

ラオスの首都 ビエンチャン

メコン川沿いに作られたラオス最大の都市。

カンボジア

インドシナ半島に位置するカンボジアは、世界文化遺産に登録されているアンコールの巨大遺跡群で有名です。なかでもアンコールワットは、アンコール遺跡の集大成といわれ、その造形美と歴史的な背景によって世界中の観光客を魅了しています。



アンコールワット

カンボジアの首都 プノンペン

寺院や宮殿などフランス植民地時代の建物が多く残っています。



シェムリアップ

世界遺産のアンコール遺跡の観光拠点の町です。



宿泊予定ホテル【スタンダードクラス利用】

1・2・3日目 **3連泊!!**
ビエンチャン **ワンサナ リバーサイドホテル**

メコン川沿いに位置するホテルで、部屋は広く清潔感があります。



4・5日目 **2連泊!!**
プノンペン **ダイヤモンド プノンペンホテル**

モンボン通りの中心部にあり、散歩に便利な立地に建つホテルです。



6日目 **ニューシェムリアップ タウンホテル**

2005年にOPENした、シェムリアップでも特に有名なホテルです。



日次	行程	食事
1 2016年 1/31 (日)	広島駅発 博多駅着 福岡空港発 ホーチミン空港着 6:50 8:22 10:30 13:35 ホーチミン空港発 16:05 ベトナム航空機でビエンチャンへ(時差なし) 19:15 入国手続き後、ホテルへ ビエンチャン 夜 夕食/市内レストランにて ビエンチャン(泊)	機
2 2/1 (月)	ビエンチャン 終日 朝食:ホテル ジェットロによる現状報告、商業工業省ならびに計画投資省によるブリーフィング、日系企業視察 昼食:市内レストランにて 夕食:市内レストランにて ビエンチャン(泊)	朝 昼 夕
3 2/2 (火)	ビエンチャン 終日 朝食:ホテル ビエンチャン市内視察(タートルアン寺院、凱旋門など) 昼食:市内レストランにて 日系企業視察 夕食:日系企業駐在員との夕食会 ビエンチャン(泊)	朝 昼 夕
4 2/3 (水)	ビエンチャン 朝 朝食:ホテル 空港へ ベトナム航空機でプノンペンへ 11:50 13:15 昼食:市内レストランにて プノンペン ジェットロによる現状報告 夕食:市内レストランにて プノンペン(泊)	朝 昼 夕
5 2/4 (木)	プノンペン 終日 朝食:ホテル プノンペン経済特区、工業団地等 昼食:市内レストランにて 開発協議会CDC訪問 夕食:日系企業駐在員との夕食会 プノンペン(泊)	朝 昼 夕
6 2/5 (金)	プノンペン 午前 朝食:ホテル 日系企業視察など 昼食:市内レストランにて 空港へ プノンペン空港発 14:10 カンボジア・アンコール航空機でシェムリアップへ 14:55 到着後、ホテルへ シェムリアップ 夕食:市内レストランにて シェムリアップ(泊)	朝 昼 夕
7 2/6 (土)	シェムリアップ 終日 アンコール朝日観賞へご案内(ご希望者のみ) 朝食:ホテル 【世界遺産】アンコールトムとタブローム視察 昼食:市内レストランにて 【世界遺産】アンコールワット視察 ホテルに戻り小休憩(チェックアウト18時) 21:35 夕食:市内レストランにて 22:40 空港へ ベトナム航空機でホーチミンへ 機内(泊)	朝 昼 夕
8 2/7 (日)	ホーチミン空港発 0:45 福岡空港着 7:30 博多駅着 9:04 広島駅着 10:12 ベトナム航空機で福岡へ(時差+2時間) 入国手続き後、タクシーで博多駅へ 新幹線で広島駅へ 到着後解散 ~お疲れさまでした~	機

旅行企画・実施

観光庁長官登録旅行業第1666号 国際航空運送協会公認代理店 一般社団法人日本旅行業協会 正会員
ひろでん中国新聞旅行
 本社/〒730-0021 広島市中区胡町3番19号(中国ビル)

広島アセアン協会事務局

〒739-0146 広島県広島市八木松飯田2-2-1
 ☎082-436-4800 FAX082-497-4200

企画主催 **広島アセアン協会**

お問い合わせ